



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東  
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営統括本部長 (氏名) 栗原 智晴 TEL 050-5369-3777  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,753	0.7	245	△56.8	244	△58.0	162	△61.1
2022年12月期第2四半期	2,733	—	569	—	580	—	416	—

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 215百万円（△52.3%） 2022年12月期第2四半期 452百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	28.53	28.37
2022年12月期第2四半期	70.94	69.98

（注）1. 当社は、2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,686	2,409	39.5
2022年12月期	4,921	2,177	33.6

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,849百万円 2022年12月期 1,652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年12月期	—	5.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,784	25.7	1,168	△0.4	1,160	△1.4	735	△13.7	126.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	5,971,500株	2022年12月期	5,943,500株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	280,274株	2022年12月期	280,274株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	5,687,248株	2022年12月期2Q	5,877,426株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が解除され、海外との渡航制限も解除となり、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が予想以上のスピードで進みました。しかしながら一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や引き続き継続する円安などによる物価の高騰も続き、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループは、2022年8月に発表した中期経営計画（2023/12～2025/12）において、「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、日本国内及び海外においてSMS市場のリーディングカンパニーとしてメッセージングサービス事業を中心に事業展開しており、中長期的には「安心」、「安全」、「信頼」につながる「リアルな絆」を創出し、セキュリティ×コミュニケーション×行動変容を軸に、社会課題解決への取り組みを推進していく事を表明しております。

加えて、中長期的には「日本のアクリートからアジアのアクリートに」を掲げ、今後、市場拡大が想定されているアジア市場のセキュリティ、コミュニケーション分野において、日本での本人認証や業務連絡によるSMS配信サービス事業で培った知見や経験を活かし、事業展開していくことを当社グループの成長・企業価値創出のキートンとするという考えのもと、アジアという広大なマーケットでの事業拡大を推進していく方針を打ち出しております。

その一環として、世界でも最高峰レベルの声紋認証技術を持つPindrop Security, Inc. との同社製品に関する特約販売契約において、その販売エリアをASEAN各国まで広げております。

当社グループの主たる事業である国内メッセージングサービス事業の市場環境は、SMS配信サービスについて2026年の国内直取市場規模は配信数140億7,713万通と予想され（「ミックITレポート2022年10月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2022年度から2026年度までの年平均成長率は40.3%増で、引き続き配信数は成長を続けると予想されておりますが、国内直取網においては、さらに顕著となってきた競合他社参入による配信の低価格化により、売上高及び営業利益についてはその成長には比例しない状況となっており、可及的速やかにその対策を講じることが当社グループの課題であると認識しております。また、海外アグリゲーター向けについては、昨年より米国のIT企業大手であるGAFAM等からの日本向け認証目的のSMS配信についてキャリア系大手企業など市場への参入が相次いでおり、顧客獲得のためのダンピングも行われ、市場としては荒れた状態が当第2四半期から顕著となっており、その影響を、当社も営業面で大きく受ける結果となりました。

また、海外メッセージングサービス事業においては、アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は2.8%ペースで拡大し、2024年には1.41兆通に成長すると予測されており（出典：Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」）、前連結会計年度に子会社化した、Viet G u y s J. S. C.（以下、「VGS社」という。）が事業展開するベトナムのSMS配信市場は、2024年には354億通と予想され、当社としては日本でのノウハウや経験をVGS社に提供することでベトナム市場での一定のシェア獲得を計画しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,753,737千円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は245,770千円（前年同四半期比56.8%減）となりました。経常利益は244,039千円（前年同四半期比58.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は162,247千円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

##### a. SMS配信サービス

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染者の全数把握の見直しなどにより、自治体等によるPCR検査結果などの連絡手段としての利用がひと段落したことで、前第2四半期連結累計期間に比べて減少しましたが、引き続き国内SMS市場の配信数は増加しており、今後も「連絡・通知」の利用用途での広がりが予想されております。一方で、「連絡・通知」の利用では価格競争に巻き込まれることが多く、競合他社との価格競争による販売単価の下落や、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスへキャリア系大手企業などの競合他社の参入など市場環境はより一層厳しくなっております。

そのような事業環境の中、利用用途を「認証」と「連絡・通知」に分け、「認証」については当社のSMS認証技術とPindrop Security, Inc.の声紋認証技術のようなSMS以外の認証手段を組み合わせることにより、これまでになくセキュリティレベルの多要素認証サービスを提供すること、また、「連絡・通知」については、引き続き配信数が拡大を続ける市場に対して、ナッジAIと組み合わせたコンタクトの受け手に行動を促すように最適化されたメッセージングサービスの提供により価格競争に巻き込まれない当社独自の差別化を進めることでSMS市場のリーディングカンパニーとして引き続き事業拡大および収益性の向上を目指してまいります。

また、SMSの利用用途拡大と既存顧客へのアップセルを目的として、MIC Seed 1号投資事業有限責任組合への出資を通してスタートアップ企業の成長を支援する「スタートアップフォーカス戦略」の推進や、CTIツール「Comdesk Lead」とのシステム連携、ディーエムソリューションズとの業務提携により紙媒体とSMS・+メッセージのデジタルツールを組み合わせた新しいコミュニケーションサービスを提供するなど、当社ならではのリアルな絆作りに繋がるカスタマーエクスペリエンスCXの向上に繋がる新しい取り組みを積極的に展開していくことで、引き続き売上アップと収益性の向上を図ってまいります。

#### b. メール配信サービス

当社は子会社である株式会社テクノミックスにより、安心メールシステムとして、引き続き、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、豊かな人生とよりよい社会を創造するために自ら考え主体的に行動できる人を育むことを目指す「Kumamoto Education Week 2023」に協賛したり、熊本日日新聞と協力して「SDGs安心メールくまもと」の配信を開始するなどのCSR活動を通じて、また、「第14回 EDIX（教育総合展）東京」に出展するなど新規顧客開拓、サービスの浸透に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,009,781千円(前年同四半期比12.7%減)、セグメント利益は251,321千円(前年同四半期比56.4%減)となりました。

#### ②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は、海外にて事業活動を行う海外子会社（VGS社）にて構成されております。VGS社が事業を展開しているベトナムでは、新型コロナウイルス感染症流行の影響から回復しているものの、不安定な世界情勢による輸出産業の不振により景気後退の懸念が高まっております。

ベトナムを含めた東南アジアにおいてSMS市場は既に成熟した段階と当社は分析しており、メッセージングサービスのオムニチャネル化が日本よりも進んでいる状況であります。そのような状況の下、VGS社はCDP（カスタマーデータプラットフォーム(Customer Data Platform)の略称で、利用企業が保有する顧客データを収集・統合するための顧客データ基盤）サービスを通して顧客のマーケティング活動を支援することで、メッセージングサービスのオムニチャネル化を推進し、より収益性の高いサービスへのシフトを通じて売上拡大と収益率向上を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は743,956千円(前年同四半期比72.0%増)、セグメント損失は5,550千円(前年同四半期は7,337千円のセグメント損失)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### ①資産、負債、純資産の状況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて235,515千円減少し、4,686,182千円となりました。これは主に現金及び預金198,082千円及び受取手形、売掛金及び契約資産146,561千円の減少によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて466,979千円減少し、2,276,981千円となりました。これは主に未払法人税等257,465千円及び長期借入金210,642千円の減少によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて231,464千円増加し、2,409,201千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加162,247千円、新株予約権の権利行使に伴う資本金9,598千円及び資本剰余金9,598千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少28,316千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて198,082千円減少し、1,991,579千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は86,244千円(前年同四半期は425,873千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益244,039千円及び売上債権の増減額172,705千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額327,948千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66,965千円(前年同四半期は410,449千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出9,019千円、投資事業組合への出資による支出30,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は224,259千円(前年同四半期は316,322千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100,000千円であり、支出の主な内容は短期借入金の返済による支払額100,000千円及び長期借入金の返済による支払額210,642千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想については、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,662	1,991,579
受取手形、売掛金及び契約資産	923,680	777,118
未収消費税等	93,386	35,117
その他	61,590	168,340
流動資産合計	3,268,320	2,972,156
固定資産		
有形固定資産	33,035	31,574
無形固定資産		
のれん	109,552	95,790
顧客関連資産	1,340,553	1,365,842
その他	58,735	65,778
無形固定資産合計	1,508,841	1,527,411
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,482	1,482
その他	111,500	155,040
貸倒引当金	△1,482	△1,482
投資その他の資産合計	111,500	155,040
固定資産合計	1,653,377	1,714,026
資産合計	4,921,697	4,686,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	473,979	472,028
1年内返済予定の長期借入金	421,284	421,284
賞与引当金	20,700	13,097
未払法人税等	347,938	90,472
その他	221,178	225,254
流動負債合計	1,485,080	1,222,135
固定負債		
長期借入金	923,655	713,013
退職給付に係る負債	—	4,792
その他	335,225	337,040
固定負債合計	1,258,880	1,054,845
負債合計	2,743,960	2,276,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	361,375	370,973
資本剰余金	355,211	364,809
利益剰余金	1,746,693	1,880,624
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,648,204	1,801,332
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,229	47,844
その他の包括利益累計額合計	4,229	47,844
新株予約権	11,767	7,175
非支配株主持分	513,535	552,849
純資産合計	2,177,737	2,409,201
負債純資産合計	4,921,697	4,686,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,733,780	2,753,737
売上原価	1,680,876	1,877,848
売上総利益	1,052,903	875,889
販売費及び一般管理費	483,882	630,118
営業利益	569,021	245,770
営業外収益		
受取利息	16	592
為替差益	14,550	1,701
その他	184	178
営業外収益合計	14,751	2,473
営業外費用		
支払利息	3,206	4,204
営業外費用合計	3,206	4,204
経常利益	580,567	244,039
特別利益		
負ののれん発生益	27,464	-
特別利益合計	27,464	-
税金等調整前四半期純利益	608,032	244,039
法人税、住民税及び事業税	213,244	83,506
法人税等調整額	△19,595	876
法人税等合計	193,649	84,382
四半期純利益	414,382	159,657
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,561	△2,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,944	162,247



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	414,382	159,657
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,663	55,777
その他の包括利益合計	37,663	55,777
四半期包括利益	452,046	215,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,069	205,862
非支配株主に係る四半期包括利益	7,977	9,572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	608,032	244,039
減価償却費	47,272	63,356
のれん償却額	13,761	13,761
負ののれん発生益	△27,464	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,890	△7,602
受取利息及び受取配当金	△16	△592
支払利息	3,206	4,204
為替差損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,845	172,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,405	△8,104
未払金の増減額 (△は減少)	△14,808	△970
未払費用の増減額 (△は減少)	12,282	△11,399
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,548	58,269
その他	18,976	△109,861
小計	521,240	417,804
利息及び配当金の受取額	16	592
利息の支払額	△3,206	△4,204
法人税等の支払額	△92,176	△327,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,873	86,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△785	△889
無形固定資産の取得による支出	△8,347	△9,019
投資事業組合への出資による支出	-	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400,632	-
差入保証金の差入による支出	△720	△6,538
その他	36	△20,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,449	△66,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△57,180	△210,642
株式の発行による収入	3,060	14,604
配当金の支払額	△29,458	△28,221
その他	△98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,322	△224,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,647	6,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,392	△198,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,161	2,189,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858,554	1,991,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の決算短信(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年4月8日に行われたViet Guys J.S.C.との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、販売費及び一般管理費が5,674千円増加し、特別利益が27,464千円計上され、法人税等調整額が2,867千円減少、非支配株主に帰属する四半期純利益が5,621千円減少したことにより、営業利益及び経常利益が5,674千円減少、税金等調整前四半期純利益が21,790千円増加、四半期純利益が24,658千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が30,279千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,301,152	432,628	2,733,780	—	2,733,780
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,301,152	432,628	2,733,780	—	2,733,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,301,152	432,628	2,733,780	—	2,733,780
セグメント利益又は損失 (△)	576,358	△7,337	569,021	—	569,021

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,009,781	743,956	2,753,737	—	2,753,737
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,009,781	743,956	2,753,737	—	2,753,737
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,009,781	743,956	2,753,737	—	2,753,737
セグメント利益又は損失 (△)	251,321	△5,550	245,770	—	245,770

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。